

建設業退職金共済について

(共済証紙購入の考え方について)

下記の表は、「現場で働く労働者」の10割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものです。

工事種別		総工事費				
		100万円以上 1千万未満	1千万以上 5千万未満	5千万以上 1億未満	1億以上 5億未満	5億以上
土木	舗装	5.0/1000	4.8/1000	4.2/1000	3.3/1000	2.5/1000
	橋梁等	5.0/1000	4.6/1000	4.0/1000	3.0/1000	2.3/1000
	隧道	6.5/1000	5.2/1000	4.0/1000	3.0/1000	2.8/1000
	堰堤	5.9/1000	5.5/1000	4.5/1000	3.6/1000	2.6/1000
	浚渫・埋立	5.3/1000	4.0/1000	3.9/1000	2.8/1000	2.5/1000
	その他の土木	5.9/1000	5.2/1000	4.5/1000	3.3/1000	2.6/1000
建築	住宅・同設備	6.9/1000	4.2/1000	3.9/1000	3.2/1000	2.9/1000
	非住宅・同設備	4.6/1000	4.3/1000	3.6/1000	3.0/1000	2.6/1000
設備	屋外の電気等	4.2/1000	3.0/1000	2.6/1000	2.0/1000	1.6/1000
	機械器具設置	3.2/1000	2.5/1000	2.0/1000	1.6/1000	1.6/1000

上記の種別がない場合、「その他の土木」の割合で購入して下さい。

< 本件の場合 >

$$(\quad) \times (\quad / 1000) \times (\quad) / 100 = (\quad) \text{円}$$

< 計算式 >

$$(\text{総工事費[税込]}) \times (\text{業種と金額による割合}) \times (\text{建退共加入率}\%) / 100 = (\text{必要な金額})$$

< 計算例 >

総工事費 525万円(税込)の舗装工事で、建退共加入率が50%の場合
 $5,250,000\text{円} \times 5.0/1000 \times 50(\%) / 100(\%) = 13,125\text{円}$

(注) 建退共加入率の考え方

現場で直接作業する方のうち、建退共の購入対象となる方が何人いるかで割合を出して下さい。

[例] 現場で働く人数が10人で、建退共の対象となる方が5人 加入率50%

(注) 計算で出た金額以上の共済証紙を購入して下さい。

< 掛金収納書貼付け欄 >

建退共を購入しない場合は、その理由を記入し、会社名、印鑑を記入して下さい。

理由

会社名

印

[当初契約の場合]

この用紙に掛金収納書を貼付し、契約書に袋とじて提出して下さい。

[変更契約の場合]

増額変更に伴い、当初購入した証紙が不足する場合は、この用紙に掛金収納書を貼付し、変更契約書に袋とじせずに提出して下さい